



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 アトミクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4625 URL <https://www.atomix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,851	△4.8	101	66.2	78	18.9	426	—
28年3月期第2四半期	5,095	△3.8	61	△45.6	66	△55.3	△154	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 443百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △214百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	68.32	—
28年3月期第2四半期	△24.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,323	8,938	67.1
28年3月期	14,226	8,590	60.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,938百万円 28年3月期 8,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	△2.3	490	28.7	470	30.1	640	—	102.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	7,242,000株	28年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	998,614株	28年3月期	999,014株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,243,286株	28年3月期2Q	6,242,036株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の継続などにより緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速懸念や為替変動による影響等により、企業の設備投資や個人消費は力強さを欠いた足踏み状態が続き、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは顧客志向をより徹底し、「お客様のお困りごとを、いち早く解決する製品とサービスを提供する」ことで市場の拡大を目指してきました。また、関連する展示会等に積極的に出展するとともに、媒体を利用したPRにも努めてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高48億51百万円（前年同期 50億95百万円）、営業利益1億1百万円（同 61百万円）、経常利益78百万円（同 66百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億26百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失 1億54百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料においては、官公庁の工事発注量が減少し厳しい状況のなか、引き続き景観材料の売上が順調に推移したことにより前年を上回りました。床用塗料においては、一部で大型の設備投資の動きが出始めたものの、5月、8月の需要期における工場ユーザーの動きが鈍かったため前年を下回りました。建築用塗料・家庭用塗料においては、長雨・台風等の天候不順の影響により前年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて1億97百万円減少し、46億29百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。

<施工事業>

子会社で前第1四半期連結累計期間に大型工事の売上計上をした影響により、当第2四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて47百万円減少し、2億21百万円（前年同期比 17.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億2百万円減少し、133億23百万円となりました。これは主に、流動資産の減少によるもので、現金及び預金で2億31百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で13億48百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて12億50百万円減少し、43億85百万円となりました。これは主に、流動負債の減少によるもので、支払手形及び買掛金で5億37百万円、電子記録債務で1億26百万円、未払法人税等で1億21百万円、賞与引当金で1億56百万円、整理損失引当金で1億2百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3億47百万円増加し、89億38百万円となりました。これは主に、配当金で96百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益で4億26百万円増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年11月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。なお、当社は、平成27年8月17日付で阿童木（無錫）塗料有限公司の解散及び清算の決議をし、現在清算手続中です。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,615	2,571,942
受取手形及び売掛金	4,331,706	2,983,374
電子記録債権	464,992	413,417
商品及び製品	1,034,047	944,899
仕掛品	188,307	277,099
原材料及び貯蔵品	461,050	443,840
その他	112,666	92,249
貸倒引当金	△51,058	△41,561
流動資産合計	8,882,327	7,685,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,386,824	1,313,511
土地	2,585,440	2,585,305
その他(純額)	495,219	447,163
有形固定資産合計	4,467,484	4,345,980
無形固定資産	230,069	227,632
投資その他の資産	646,184	1,064,500
固定資産合計	5,343,738	5,638,112
資産合計	14,226,066	13,323,374
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,073,762	1,536,449
電子記録債務	811,360	685,133
短期借入金	345,820	345,820
未払法人税等	151,339	29,378
賞与引当金	231,521	74,950
整理損失引当金	176,435	73,816
クレーム費用引当金	-	65,120
その他	663,113	443,047
流動負債合計	4,453,353	3,253,716
固定負債		
長期借入金	747,740	674,830
役員退職慰労引当金	62,136	68,754
株式給付引当金	15,383	23,299
退職給付に係る負債	276,232	277,304
資産除去債務	40,612	40,905
その他	40,009	46,231
固定負債合計	1,182,113	1,131,325
負債合計	5,635,467	4,385,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	7,013,199	7,343,327
自己株式	△405,780	△405,597
株主資本合計	8,339,989	8,670,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,176	194,241
為替換算調整勘定	75,430	82,226
退職給付に係る調整累計額	△9,996	△8,434
その他の包括利益累計額合計	250,610	268,033
純資産合計	8,590,599	8,938,333
負債純資産合計	14,226,066	13,323,374

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,826,740	4,629,716
工事売上高	269,214	221,375
売上高合計	5,095,955	4,851,091
売上原価		
商品及び製品売上原価	3,345,519	3,130,695
工事売上原価	228,148	187,778
売上原価合計	3,573,668	3,318,474
売上総利益	1,522,286	1,532,617
販売費及び一般管理費	1,461,175	1,431,025
営業利益	61,111	101,591
営業外収益		
受取利息	387	49
受取配当金	3,698	5,116
受取保険金	3,185	448
その他	4,636	5,226
営業外収益合計	11,908	10,841
営業外費用		
支払利息	5,993	5,519
為替差損	619	27,984
営業外費用合計	6,613	33,503
経常利益	66,406	78,929
特別利益		
固定資産売却益	813	-
投資有価証券売却益	-	0
役員退職慰労引当金戻入額	1,782	-
特別利益合計	2,595	0
特別損失		
固定資産除却損	485	114
固定資産売却損	-	85
固定資産返還損	-	250
整理損失引当金繰入額	167,106	26,008
特別損失合計	167,591	26,458
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△98,588	52,471
法人税、住民税及び事業税	32,584	17,096
法人税等調整額	23,769	△391,193
法人税等合計	56,354	△374,096
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154,942	426,568
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△154,942	426,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,474	9,064
為替換算調整勘定	△34,120	6,795
退職給付に係る調整額	847	1,562
その他の包括利益合計	△59,747	17,423
四半期包括利益	△214,690	443,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△214,690	443,991
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△98,588	52,471
減価償却費	190,623	167,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,233	△9,205
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,259	△156,571
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,199	6,617
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,053	1,072
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	1,246	2,264
整理損失引当金の増減額(△は減少)	167,106	△42,888
株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,961	8,099
クレーム費用引当金の増減額(△は減少)	-	65,120
受取利息及び受取配当金	△4,086	△5,166
受取保険金	△3,185	△448
支払利息	5,993	5,519
為替差損益(△は益)	8,850	1,649
固定資産売却損益(△は益)	△813	85
固定資産除却損	485	114
固定資産返還損	-	250
売上債権の増減額(△は増加)	532,528	1,395,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,784	13,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△508,005	△663,376
その他	948	△168,227
小計	264,209	674,580
利息及び配当金の受取額	4,086	5,166
利息の支払額	△6,410	△5,482
法人税等の支払額	△65,291	△141,475
保険金の受取額	418	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,011	533,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△440,832	△73,018
有形固定資産の売却による収入	842	5,760
無形固定資産の取得による支出	△22,592	△39,124
固定資産の返還による収入	-	1,500
投資有価証券の取得による支出	△2,962	△2,697
その他	626	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,917	△106,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△72,910	△72,910
配当金の支払額	△96,388	△96,304
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,810	△16,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,108	△186,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,377	△9,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△460,392	231,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,706,773	2,340,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,246,381	2,571,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。